

2024年1月4日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 馬 場 高 一
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問 合 せ 先 広 報 I R 部 長 河 井 健 吾
(TEL03-5209-6710)

SBI 新生銀行とシンジケーション方式によるポジティブ・インパクト・ファイナンス契約の締結について

当社は、株式会社 SBI 新生銀行（代表取締役社長：川島 克哉、以下「SBI 新生銀行」）をアレンジャーとするシンジケーション方式による「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（※2）および同実施ガイドラインに基づき、環境、社会、経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を与える活動を継続的に支援することを目的とした融資です。また、SDGs 達成への貢献度合いを評価指標とし、開示情報に基づくモニタリングを行うことが最大の特徴となります。

本契約の締結にあたり、SBI 新生銀行が「SBI 新生銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施フレームワーク」を策定しております。また、同フレームワークの「ポジティブ・インパクト金融原則」への適合性に関しては、DNV ビジネスアシュアランス・ジャパン株式会社より第三者意見を取得しております。

当社は、「金融・サービス」「パートナーシップ戦略」を融合したビジネスモデルの推進による経営資源の増大を目指し、SDGs を踏まえた5項目のマテリアリティの達成と持続的成長を実現するサステナビリティ経営に注力しております。

また、2023 年度を始期とする「中期経営計画 2027」の ESG 基本方針として、「循環型経済社会の実現への貢献」「人的資本投資の拡充と社会課題解決に向けたインフラ整備への貢献」「ガバンスの実効性強化」を掲げております。

今後とも当社は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」などのサステナブル・ファイナンスを積極的に活用し、5項目のマテリアリティに対する取り組み強化を図ることにより、社会課題解決ならびに企業価値の向上を実現してまいります。

【本件ローンの概要】

| | |
|---------------|--|
| 組成方法 | シンジケート・ローン |
| 締結日 | 2023年12月26日 |
| 融資額 | 150億円 |
| アレンジャー兼エージェント | 株式会社SBI新生銀行 |
| 参加金融機関 | 株式会社阿波銀行、株式会社SBI新生銀行、株式会社荘内銀行、株式会社東京スター銀行、株式会社琉球銀行（五十音順） |

【コア・インパクトに対する目標・KPI 設定】

| 【インパクトカテゴリー（トピック）】 対応する活動/取組施策 | 目標とモニタリング項目（KPI 等） | 目標（目標年） |
|--|--|--|
| ① 【雇用、ジェンダー平等】 人材力強化につながる職場環境整備 | 女性管理職比率 | 30%（2030 年度） |
| ② 【コネクティビティ】 技術革新に対応した新事業創出 | 経済産業省が認定する「DX 認定制度」の認定取得状況 | 認定維持 |
| ③ 【気候の安定性、インフラ、エネルギー、大気】 自社が排出する GHG の削減推進 脱炭素に向けた再生可能エネルギー・電動車の普及 | GHG 排出量（Scope1・2） | 2021 年度比 50%削減（2030 年度） |
| | 太陽光発電事業における年間発電量及び CO ₂ 削減量 | 年間発電量：532,100MWh CO ₂ 削減量：207,253t-CO ₂ （いずれも 2025 年度） |
| | EV 保有台数 | 10 万台以上（2030 年度） |
| ④ 【サーキュラリティ】 リファービッシュ事業※ の促進 | 中古 PC 年間販売台数 | 241,000 台以上（2025 年度） |

※リース期間が満了した情報通信機器のデータ消去等を行い、再生品等として再出荷する事業

（※1）国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めている。

（※2）ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（1992 年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっています。

（ご参考）

- ・当社のサステナビリティに関する取り組みにつきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/>
- ・本契約にかかるポジティブ・インパクト・ファイナンス評価レポートは以下のウェブサイトよりご参照ください
https://www.sbishinseibank.co.jp/institutional/sustainable_finance/pif/

以上